

身延町下部奥の湯温泉事業経営戦略

平成 30 年 12 月

山梨県身延町

はじめに

下部温泉は武田信玄の隠し湯として、古くから湯治場として知られ、日本の名湯 100 選にも選ばれている。古来の自然湧出源泉で泉温が低いのが特徴である。そのような中、浴客、旅館等から高温源泉の開発の要望に応え新源泉の掘削に着手し、平成 18 年 4 月に摂氏 51 度、湧出量毎分 445.5 リットル、泉質はアルカリ性単純硫黄温泉（低張性アルカリ性高温泉）という新温泉源「しもべ奥の湯高温源泉」の開発に成功した。以降、設備工事や試運転を重ね、平成 19 年 2 月に高温源泉の給湯を開始し今日に至っている。分湯状況は、当初 9 軒、9 口数の分湯契約がピーク時には 29 軒 29 口数であったが、リーマンショックによる不況の影響や災害により閉館という事態に見舞われ、平成 30 年 10 月 1 日現在は 19 軒、20 口数と減少している。山梨県の揚湯量規制の上限である毎分 200 リットルでの利用開始後、揚湯量がほぼ一定であるにもかかわらず水位に緩やかな低下傾向がみられ、平成 24 年揚湯量の減量調整を行った結果、給湯量については安定しているが、10 年以上経過しているため、温泉源の水位低下により今後の安定供給が懸念される。

そこで将来に渡って安定した温泉を供給し続けていくことが、町の重要な観光資源としての下部温泉郷の発展に必要であると考え、新たな温泉源の掘削と、既存の設備の大規模修理を行うことを目標に今後 10 年間の中期経営戦略を策定する。

目次

I .経営戦略の策定の背景	1
1.経営戦略の趣旨と位置付け	1
(1)経営戦略の位置付け	2
(2)計画概要	2
II .温泉事業の概要	3
1.温泉事業の現況	3
(1)供給	4
(2)施設	4
(3)料金	5
(4)組織	5
2.これまでの主な経営健全化の取組	5
(1)民間活力の導入	5
(2)施設運営の効率化・適正化に向けた業務の実施	6
(3)歳入歳出決算書を活用した現状分析	6
III .将来の事業環境	9
1.身延町の人口、温泉客数の将来予想と対策	9
2.現状までの使用料金収入	10
IV .経営の基本方針	11
1.経営方針	11
(1)事業収益の計算方法の検討	12
(2)公共温泉施設の活性化	13
(3)官民協働による観光対策	14
V .投資・財政計画(収支計画)	15
1.投資・財政計画	15
2.投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明	15
(1)投資についての説明	15
(2)財源についての説明	15

(3)投資以外の経費の考え方	16
3.投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	16
(1)投資について	16
(2)財源について	17
(3)投資以外の経費について	17
VI.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	18
VII参考資料	19

I .経営戦略の策定の背景

1.経営戦略の趣旨と位置付け

下部奥の湯温泉事業は、平成 17 年 8 月から身延町下部温泉郷新泉源掘削工事が開始された。平成 19 年 2 月に下部温泉郷の旅館等に対して、高温源泉の分湯を開始した。

平成 30 年 10 月 1 日時点の分湯状況は下記のとおりである。

- ・分湯施設 19 軒
- ・分湯件数 20 口

また、揚湯の状況については下記のとおりである。

- ・地下 300m から揚湯
- ・源泉揚湯温度 48.7℃（平成 30 年 10 月 1 日平均）
- ・分湯槽到着温度 46.9℃（平成 30 年 10 月 1 日平均）

分湯状況については、2008 年のリーマンショックによる世界的な不況や、火事等災害による旅館業者の閉館が相次ぎ、平成 30 年度において分湯件数は 20 口と全盛期の 3 分の 2 程度まで落ち込んでいる。

使用料金については、平成 18 年度は 1 口月額 18,900 円(税込)であった。これに契約数を乗じることにより事業収入が確定する。料金の改定については平成 26 年に消費税が 8%に変更されたことによる値上げを行ったのみである。

設備状況は、定期的なポンプの交換や修繕の実施を行うことにより安定的に温泉を供給している。しかし、総務省が公表している「基準モデルに基づく財務書類作成要領」によると、ポンプ設備は 20 年、観光施設事業は 25 年が耐用年数として出されている。下部奥の湯温泉事業も平成 30 年で 12 年が経過し、設備等の更新に向けての準備を進めていかなければならない段階に来ている。

このような中、温泉事業が将来にわたってもサービス提供を安定的に継続することが可能となるよう、中期的な経営の基本計画である『経営戦略』を策定する。

(1)経営戦略の位置付け

経営戦略の策定に当たっては『第二次身延町総合計画』との整合性を図っている。

第二次身延町総合計画



身延町下部奥の湯温泉事業経営戦略

(2)計画概要

(1)団体名：山梨県身延町

(2)事業名：下部奥の湯温泉事業

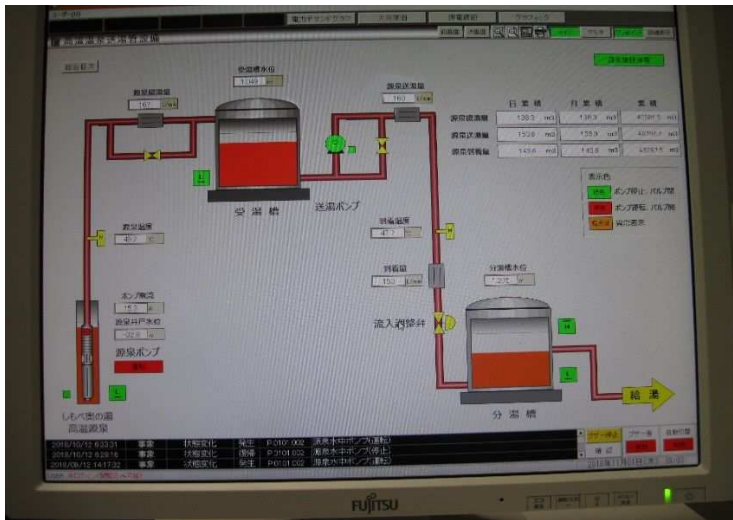
(3)計画期間：平成 30(2018)年度～平成 39(2027)年度

Ⅱ. 温泉事業の概要

1. 温泉事業の現況

現在事業を展開している下部温泉郷の旅館等は、平成 17 年掘削当時は 34 施設あった。湯量は山梨県許可量の毎分 200 リットルと想定し、1 口あたり毎分 5 リットルの分湯とし、供給口数を 40 口として計画・整備を行った。源泉の掘削は 1,500m 行われ、源泉の深度約 300m に設置した水中ポンプにより揚湯された温泉は、源泉脇の源泉受湯槽に一旦貯留され、自然流下で約 1.2 km 離れた分湯槽へ送湯され、そこで各施設に分湯して供給できるように整備された。また、温泉の安定的な供給と温泉施設の管理面から、当初より温泉送湯監視システムを構築し、泉温、揚湯量、水位等については、設置された観測機器にて測定し、身延町役場下部支所の温泉送湯管設備監視端末で常時確認できるようになっている。

図表Ⅱ・1 温泉送湯管設備監視端末

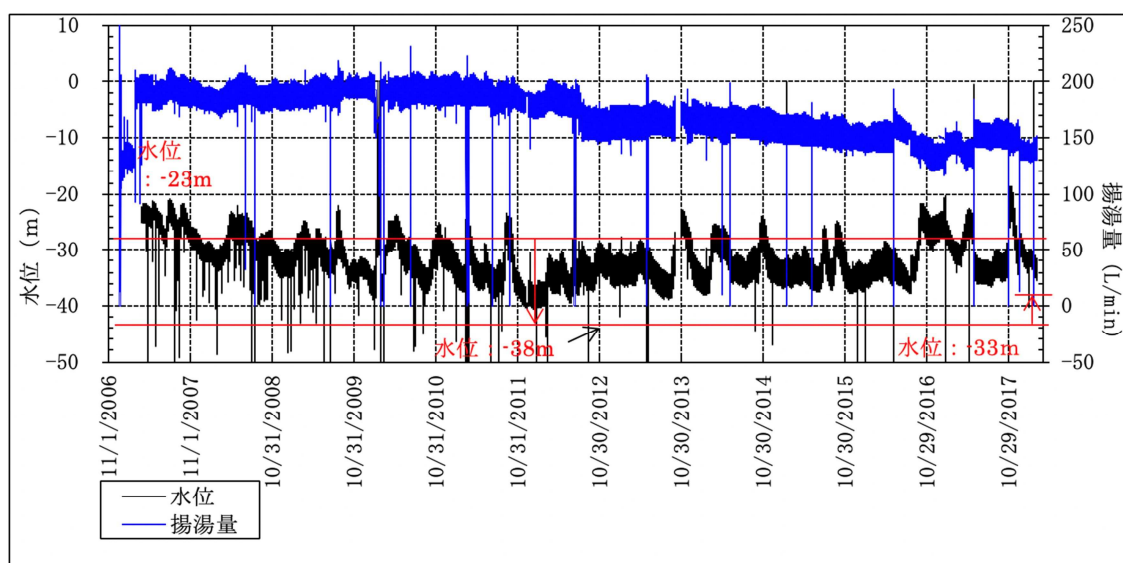


出典；身延町より提供資料

当初の揚湯試験の結果では、限界揚湯量は確認されず、確実な分湯能力があるものと考えられていた。しかし、利用開始後水位が徐々に低下(約・3m/年)してきたことから、平成 24 年 8 月に揚湯量を調整したことと、利用口数の減少も重なったため、低下傾向は緩やかになり、水位は・33m でほぼ横ばい状況で推移している。

事業経営安定化のためには、温泉事業収入の増収(口数の増加)が不可欠であり、高性能な温泉ポンプの入れ替え等の検討が必要となる。一方、揚湯量の増加のため水位の低下が継続した場合には、井戸孔内の洗浄等が効果的であるとされているが、実施には温泉施設の長期的な運用停止を伴ってしまう。すなわち、現状のような単一源泉施設の仕組みでは、水位の安定を図ることと経営上の安定を同時に解決できない。このことから、新源泉の掘削を含めて事業を総合的に検討する必要がある。

図表Ⅱ・2 しもべ奥の湯温泉源泉(水位/揚湯量)



出典；身延町より提供資料



(1)供給

供用開始年月日	平成 19 年 2 月 13 日	計画分湯口数	40 口
法的(全部・財務)・ 非適の区分	法非適用	現在給湯口数	20 口

(2)施設

温泉数	1 本	揚湯量	1330/min
受湯槽数	1 ヶ所	総貯湯槽容量	5 t
分湯槽数	1 ヶ所	総貯湯槽容量	12 t

図表Ⅱ-3 主要設備

源泉受湯槽	分湯槽
	
身延町下部字見ノ木202番地	温泉街のほぼ中心の小高い山の上

出典；身延町より提供資料

(3)料金

料金体系の概要・考え方	一口月額 19,440 円(消費税込)
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	未改定

(4)組織

本町では、温泉事業管理者は町長であり、下部支所で温泉事業管理者の権限に属する事務を行っている。

平成30年12月1日現在、下部支所長以下3名で、温泉事業の運営を行っている。

2.これまでの主な経営健全化の取組

(1)民間活力の導入

温泉事業では、料金徴収は町が行い、点検業務と送湯管監視システム管理業務を民間委託している。

(2)施設運営の効率化・適正化に向けた業務の実施

温泉送湯管設備監視システムを導入することにより業務の効率化を図っている。毎年実施している温泉ポンプ・電気計装設備・送湯管路点検業務により設備の長寿命化を図り、また受湯槽・分湯槽清掃、レジオネラ属菌検査により安全性を図っている。

(3)歳入歳出決算書を活用した現状分析

歳入と歳出についての分析を行うため、平成18年度から平成29年度までの歳入決算推移表を作成した（図表Ⅱ・2・(3)・1）。事業収益については、平成21年の6,520千円をピークに徐々に減少傾向にあることが分かる。

図表Ⅱ・2・(3)・1 身延町歳入決算推移

款	項	目	節	細節	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
1	温泉事業収入				151,200	5,575,500	5,830,650	6,520,500	6,444,900	5,972,400	5,783,400	5,140,800	4,928,040	4,898,880	4,723,920	4,665,600	
	1	事業収入			151,200	5,575,500	5,830,650	6,520,500	6,444,900	5,972,400	5,783,400	5,140,800	4,928,040	4,898,880	4,723,920	4,665,600	
		1	温泉使用料		151,200	5,575,500	5,830,650	6,520,500	6,444,900	5,972,400	5,783,400	5,140,800	4,928,040	4,898,880	4,723,920	4,665,600	
			1	使用料	151,200	5,575,500	5,830,650	6,520,500	6,444,900	5,972,400	5,783,400	5,140,800	4,928,040	4,898,880	4,723,920	4,665,600	
			2	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	分担金及び負担金				14,490,000	3,780,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1	負担金			14,490,000	3,780,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1	温泉事業加入者負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			1	温泉事業加入者負担金	14,490,000	3,780,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2	その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			1	その他1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			2	その他2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3	財産収入				0	0	0	10,874	12,830	1,213	1,306	3,592	3,601	3,836	5,049	1,383	
	1	財産運用収入			0	0	0	10,874	12,830	1,213	1,306	3,592	3,601	3,836	5,049	1,383	
		1	利子及び配当金		0	0	0	10,874	12,830	1,213	1,306	3,592	3,601	3,836	5,049	1,383	
			1	利子及び配当金	0	0	0	10,874	12,830	1,213	1,306	3,592	3,601	3,836	5,049	1,383	
			2	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	繰越金				0	0	654,596	802,112	713,025	1,140,230	1,312,458	46,514	29,067	213,470	187,903	258,867	
	1	繰越金			0	0	654,596	802,112	713,025	1,140,230	1,312,458	46,514	29,067	213,470	187,903	258,867	
		1	繰越金		0	0	654,596	802,112	713,025	1,140,230	1,312,458	46,514	29,067	213,470	187,903	258,867	
			1	繰越金	0	0	654,596	802,112	713,025	1,140,230	1,312,458	46,514	29,067	213,470	187,903	258,867	
5	繰入金				0	0	0	3,721,000	735,000	0	0	0	0	0	5,175,000	0	
	1	一般会計繰入額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		1	一般会計繰入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			1	一般会計繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2	基金繰入額		0	0	0	3,721,000	735,000	0	0	0	0	0	5,175,000	0	
			1	下部奥の湯温泉事業基金繰入額	0	0	0	3,721,000	735,000	0	0	0	0	0	5,175,000	0	
				1	下部奥の湯温泉事業基金繰入額	0	0	3,721,000	735,000	0	0	0	0	0	5,175,000	0	
					0	0	0	3,721,000	735,000	0	0	0	0	0	5,175,000	0	
					繰入合計①	14,641,200	9,355,500	6,485,246	11,054,486	7,905,755	7,113,843	7,097,164	5,190,906	4,960,708	5,116,186	10,091,872	4,925,850

出典；身延町特別会計決算書より受注事業者作成

平成18年度から平成29年度の歳出決算推移（図表Ⅱ・2・(3)・2）をみると、事業費は11.需用費の修繕費や13.委託費が大きな割合を占めていることが確認出来る。

図表Ⅱ・2・(3)・2 身延町歳出決算推移

款	目	節	細節	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1	温泉事業費			14,641,200	5,593,904	4,256,134	7,191,461	3,237,525	2,261,172	3,005,344	5,103,247	2,947,637	3,424,447	8,528,956	3,210,458
	1	温泉管理費		14,641,200	5,593,904	4,256,134	7,191,461	3,237,525	2,261,172	3,005,344	5,103,247	2,947,637	3,424,447	8,528,956	3,210,458
		1	温泉管理費	14,641,200	5,593,904	4,256,134	7,191,461	3,237,525	2,261,172	3,005,344	5,103,247	2,947,637	3,424,447	8,528,956	3,210,458
		11	需用費	119,801	991,956	700,834	2,896,695	1,616,092	635,209	904,237	3,283,567	835,201	787,925	5,365,507	728,187
			消耗品費	47,040	0	0	0	9,597	0	39,910	10,866	14,511	28,987	26,784	21,843
			燃料費		28,431	0	0	0	0	0	0	2,492	0	0	1,794
			光熱水費	119,801	585,735	626,284	540,705	549,145	611,059	646,977	740,070	818,198	758,938	597,523	652,170
			修繕費	330,750	74,550	2,355,990	1,057,350	24,150	217,350	2,532,631	0	0	4,741,200	52,380	
		12	役務費	70,258	368,339	390,600	325,766	361,433	337,613	326,607	349,680	340,804	345,626	343,893	342,575
			通信運搬費	70,258	366,325	380,428	323,247	358,662	334,809	323,685	346,967	338,430	343,176	341,540	340,255
			手数料		2,014	10,172	2,519	2,771	2,804	2,922	2,713	2,374	2,450	2,353	2,320
		13	委託費	0	1,044,750	2,534,700	1,134,000	1,260,000	1,288,350	1,470,000	1,470,000	1,512,000	1,512,000	2,040,660	1,360,800
			調査・研究委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			管理点検委託料	0	1,044,750	2,534,700	1,134,000	1,260,000	1,288,350	1,470,000	1,470,000	1,512,000	1,512,000	2,040,660	1,360,800
			温泉事業経営戦略策定業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		14	使用料および賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	259,632	778,896	778,896	778,896
			事務機器リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	259,632	778,896	778,896	778,896
		15	工事請負費	0	0	0	0	0	0	304,500	0	0	0	0	0
			工事請負費	0	0	0	0	0	0	304,500	0	0	0	0	0
		18	備品購入費	0	0	0	2,835,000	0	0	0	0	0	0	0	0
			機械器具費	0	0	0	2,835,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		28	繰出金	14,451,141	3,188,859	630,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般会計繰出金	14,451,141	3,188,859	630,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	基金預立金			0	3,107,000	1,427,000	3,150,000	3,528,000	3,540,213	4,045,306	58,592	1,799,601	1,503,836	1,304,049	814,383
	1	基金預立金		0	3,107,000	1,427,000	3,150,000	3,528,000	3,540,213	4,045,306	58,592	1,799,601	1,503,836	1,304,049	814,383
		1	下部奥の湯温泉事業基金預立金	0	3,107,000	1,427,000	3,150,000	3,528,000	3,540,213	4,045,306	58,592	1,799,601	1,503,836	1,304,049	814,383
		25	預立金	0	3,107,000	1,427,000	3,150,000	3,528,000	3,540,213	4,045,306	58,592	1,799,601	1,503,836	1,304,049	814,383
			温泉事業基金預立金	0	3,107,000	1,427,000	3,150,000	3,528,000	3,540,213	4,045,306	58,592	1,799,601	1,503,836	1,304,049	814,383
			歳出合計②	14,641,200	8,700,904	5,683,134	10,341,461	6,765,525	5,801,385	7,050,650	5,161,839	4,747,238	4,928,283	9,833,005	4,024,841

出典；身延町特別会計決算書より受注事業者作成

そこでこの修繕費と委託費について、業務内容と金額について確認した。

図表Ⅱ・2・(3)・3 修繕費、委託費の業務内容と支払額の年度推移

業務内容	修繕費											
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
除草業務	330,750											
ポンプタイマー運転回路		74,550										
エア弁取替修繕			472,500									
監視盤流量計表示器交換			168,000									
ポンプ交換		1,680,000					1,323,000			3,024,000		
ポンプ修繕				703,500			1,186,500			1,576,800		
制御盤換気扇修繕				17,850								
バルブ取付修繕					24,150							
監視装置バックアップメモリ取替修繕						24,150						22,680
足湯切替弁修繕										75,600		
分湯槽配管修理			35,490									
足湯設置配管修繕				336,000								
監視端末修繕						193,200						
破損箇所修繕							23,131					
切替弁修繕										48,600	29,700	
タイル亀裂補修修繕											16,200	
合計	330,750	74,550	2,355,990	1,057,350	24,150	217,350	2,532,631	0	0	4,741,200	52,380	

業務内容	委託費											
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
説明板設置	288,750											
設備点検	331,800											
分湯槽保守		2,194,500										
計装盤保守点検	115,500											
ポンプ関連施設保守点検		241,500										
分湯槽薬品洗浄消毒点検			945,000									
ポンプ計装盤エア弁点検			189,000									
設備点検				1,260,000	1,288,350	1,470,000	1,470,000	1,512,000	1,512,000	1,196,160	1,360,800	
制御盤インバーター交換										344,500		
孔内検層										500,000		
送湯管点検	210,000											
温泉状態データ分析	98,700	98,700										
合計	1,044,750	2,534,700	1,134,000	1,260,000	1,288,350	1,470,000	1,470,000	1,512,000	1,512,000	2,040,660	1,360,800	

出典；身延町資料より受注事業者作成

修繕費について、平成 25 年度と、平成 28 年度にポンプの交換修繕を行っている。これは維持管理には必要なもので、3 年周期で行う業務で次回は平成 31 年度、平成 34 年度、平成 37 年度に計画している。

委託費については、平成 19 年度より 1,000 千円程度の設備点検を民間業者に委託している。

一般会計から繰入することなく事業を継続してきたが、平成 28 年 1 月 26 日付け公営企業三課室長通知「「経営戦略」の策定推進について」により、経営戦略の策定に要する経費に対する特別交付税措置が講じられることにより、今回の策定経費の 2 分の 1 を一般会計から繰入れる。

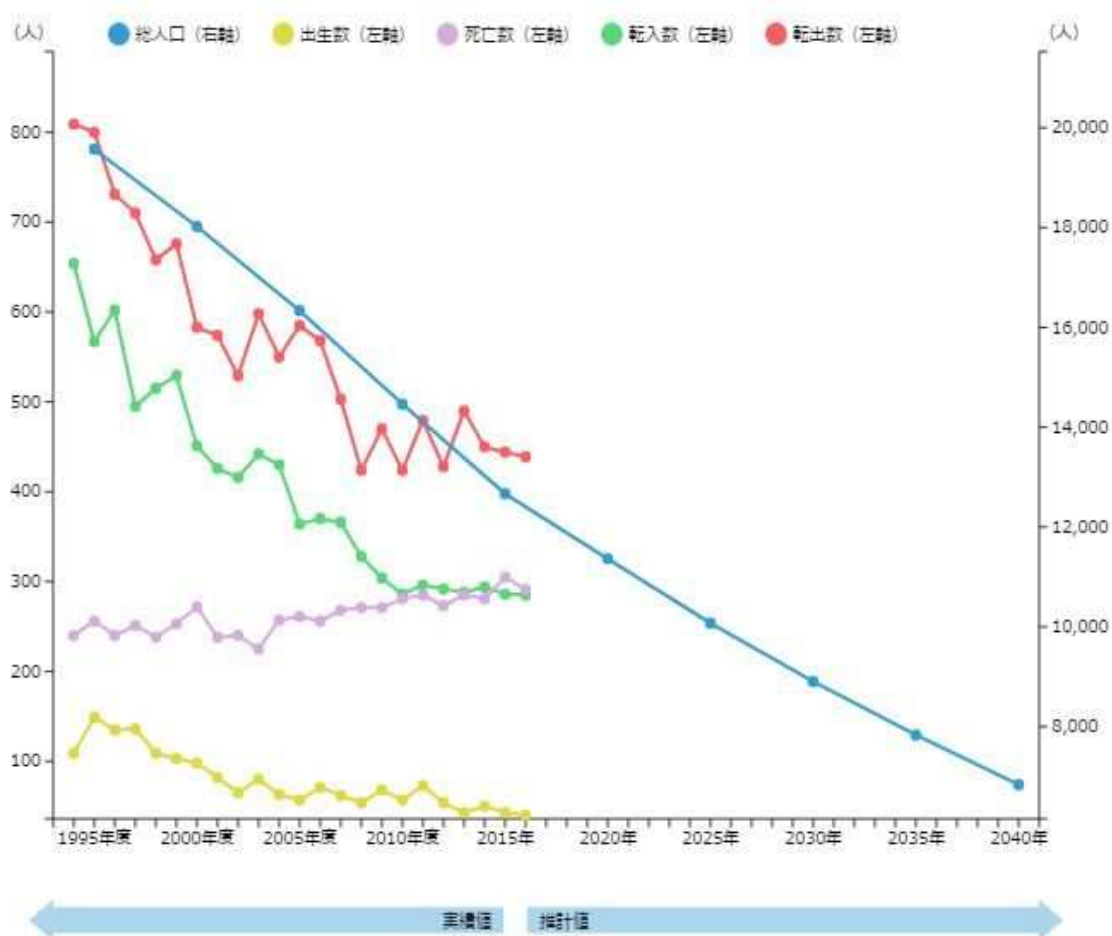
平成 18 年度から事業を開始して、平成 29 年度末時点での温泉事業基金積立残高は 14,646,980 円となっている。

Ⅲ. 将来の事業環境

1. 身延町の人口、温泉客数の将来予想と対策

図表Ⅲ・1・1 は身延町の出生数・死亡数/転入数・転出数推移を表したものである。出生数や転入数といった人口増加要因となるグラフが右肩下がりであることから総人口が減少を続けていくことが確認できる。

図表Ⅲ・1・1 身延町出生数・死亡数・転入数・転出数推移

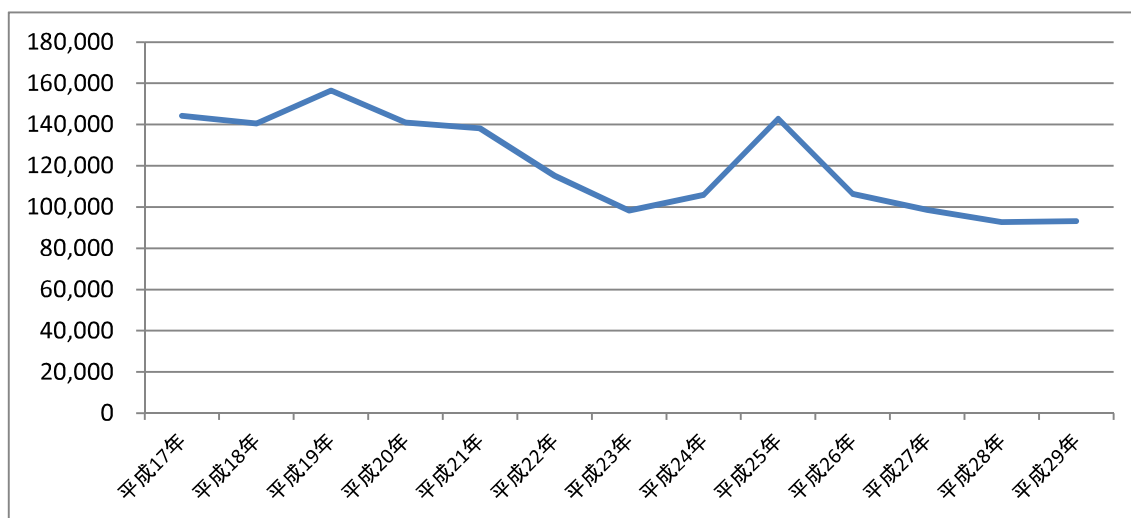


出典 ; RESAS より

図表Ⅲ・1・2 は身延町温泉客数の推移である。事業を開始した平成 19 年には 156 千人の客数があった。平成 25 年には一時的に盛り返しをみせたが、直近の平成 29 年には 93 千人と約 40%減少していることが確認できる。

図表Ⅲ・1・2 身延町温泉客数推移

単位：人



出典；『下部温泉』年次月別観光利用状況より

これらの数字は大都市を除いて共通した推移を表しているが、いずれの表からも人口も温泉客数も減少傾向であることが確認できる。第二次身延町総合計画でも課題とされているように、人口減については U・J・I ターンの促進施策等による定住者の増加、観光客減については、インバウンド需要を見込んだ外国人観光客へのアピール、また中部横断道開通に伴う首都圏や、東海地方などの誘客が必要であると考えられる。

2.現状までの使用料金収入

温泉事業の使用料金収入は、契約口数の減少に伴い減少傾向を示している。しかし、事業開始以降消費税の増税を除いて、料金改定は実施していない。2019年 10 月に消費税の増税が予定されているが、消費増税が実施されればそれに伴って料金改定を行う予定である。

IV.経営の基本方針

1.経営方針

将来の事業環境の課題への対策として、第二次身延町総合計画において、「多様な地域資源をいかした観光の魅力づくりを促進するとともに、観光振興による観光立町を実践していく中で、新たな観光資源の発掘・整備を行い、個々の観光資源を効果的に結ぶネットワークづくりに努める。」とあり、また、身延町観光振興ビジョンでは、「インバウンド需要を目的とした外国人観光客へのアピールを行っていく。」としている。さらに、奥の湯温泉条例においても「下部奥の湯温泉の利用による、観光の振興及び公共の福祉の増進を図ることを目的とする。」としている。そこで、これらの趣旨を考慮して、経営の基本方針を以下のとおりとする。

～温泉の安定供給により、
地域住民の福祉の増進と観光振興の一助となる～

温泉事業を開始して 12 年が経過している。現況では、早急に改善を必要とする重要な問題は存在していない。しかし、将来に渡って安定して供給するには現状を見直す必要がある。具体的には 10 年後に新たな温泉源を掘削し、現状の温泉源と交互に供給する体制整備を検討する必要があると考えられる。このことは、施設の突然の不具合の発生やポンプ類の交換、耐用年数を過ぎた施設の大規模修繕などに伴い、長期間の運用を停止しなければならない事態に対応する観点からも必要である。ここで問題となるのは、施設整備の財源である。平成 18 年に温泉源を掘削した際には 1 億円を超える費用が発生した。今回、新たな温泉源を掘削するには、それ以上の費用が発生することが予想されるが、図表Ⅱ・2・(3)・1 と図表Ⅱ・2・(3)・2 の身延町歳入歳出決算の推移をみると、歳入と歳出がほぼ一致しているので、繰越金を積み増していくことは期待できず、一般会計からの繰入をせざるを得ない状況となる。このため一般会計の負担を軽減させるためにも次の 3 つの項目について検討を行っていく必要がある。

(1)事業収益の計算方法の検討

下部奥の湯温泉事業の事業収益の温泉使用料の計算は定額制で計算し、收受している。この方法は収入の計算がしやすいため、予算が組みやすい特徴がある。一方、旅館を中心とした利用者は利用した温泉量の多少にかかわらず同じ料金を負担している。しかし、これでは不要であっても使おうとする心理が働くことが予想され、貴重な温泉資源の保護からも望ましい状態とはいえない。そこで、従量制による算定への変更を検討する必要性が生じてくる。山梨県内において、条例によって温泉受給者より温泉使用料を徴収している自治体は南アルプス市や富士河口湖町がある。いずれの自治体も基本料金に1 m³利用するたびに超過料金を加算する方法を取っている。また、全国的に温泉地として有名な熱海市温泉条例でも草津町温泉使用条例においても同様に従量制を採用している。

従量制を採用することは、実質的には値上げになることが予想されるので、温泉利用事業者への理解が不可欠となる。計画終了年度である平成39年度の予定事業基金積立額残高は9,000千円程度(図表VII-3参照)を維持する見込みである。しかし、災害等の際には突発的な支出があることも考えると十分な積立額とは考えにくい。今後の安定的な供給体制の構築やそれに伴う資金の留保という観点、また、独立採算及び受益者負担の公営企業の基本的理念からも従量制の採用について温泉利用事業者の理解が必要である。

図表IV-1・(1)・1 10年間のロードマップ

	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
(1) 事業収益の計算方法の検討									
他市区町村の研究									
利用者の意識調査と、説明									
事業収益シミュレーション									
条例改正の検討									

(2)公共温泉施設の活性化

奥の湯温泉から温泉の分湯をしている公営施設に身延町下部温泉会館がある。管理運營業務委託協定により身延町商工会が運営を行っており、日帰り客や地域住民が利用している。JR 身延線下部温泉駅より徒歩 8 分と交通の便のよい場所に立地している。

図表Ⅳ・1・(2)・1 下部温泉会館と浴室



出典；富士の国やまなし観光ネットより

しかしながら、上記のような好条件にもかかわらず、建設後相当の年数が経過しており、その老朽化とともに施設利用方法の抜本的検討が課題となっている。魅力ある温泉郷を展開するためには、日帰り客や地域住民の健康増進、また外国人観光客を中心としたインバウンドを含めた様々な需要に対応するためにも、施設の改修、あるいは新たな施設の建設を検討する必要がある、温泉利用者の増加を図るとともに、下部温泉郷の良さを知ってもらう必要がある。

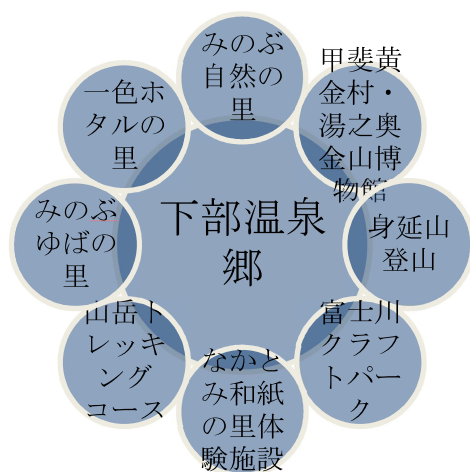
また、運営については、民間の知見を含めた民間活力のさらなる導入を検討し、サービスの向上を図っていかなければならない。

(3)官民協働による観光対策

分湯事業は、とりわけ下部温泉郷の観光施策と不可分の関係にあることから、観光客等の温泉利用の増加のためには、町内各施設の活用や広域的な観光施策との連携も視野に入れた事業展開が不可欠である。魅力ある観光施策を支える大きな力として分湯事業が位置づけられる必要がある。

下部温泉は全国的にも知名度が高く、町の観光振興施策の展開に十分な資源を保持している。安定的な分湯事業を展開できる体制を構築することによって、リピーターの増加や下部温泉のブランドイメージを観光客に定着させることにつながっていくことになるものと考えられる。

この施策の展開には、「身延町観光振興ビジョン」の理念に基づき、地域資源を活かしていく中で、温泉事業者と町及び地域住民が連携して、観光の振興を図っていく必要がある。



町内の主な観光施設

V.投資・財政計画(収支計画)

1.投資・財政計画

章末において、投資・財政計画(様式第2号法非適用企業)を掲載している。

2.投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

(1)投資についての説明

修繕費(大規模分)について、現状3年周期で2基あるポンプの交換・修繕を行っている。前回は平成28年度に実施したので、次回は平成31年度に実施する予定である。こちらについて、今後は現状より高性能なものを導入するとともに、大規模な修繕の周期を延ばす検討も併せて行わなければならない。

(2)財源についての説明

財源の試算条件は以下のとおりである。

項目	試算条件
使用料	利用口数1口の税抜単価は1ヶ月18,000円である。これに消費税8%を乗じて計算している。平成31年10月より消費税が10%へ変更する予定の為、この年度より使用料を変更している。
料金収入	利用口数20口に使用料を乗じて算出する。
地方債	予定していない。

(1)料金収入

第IV章の経営方針で示したように、下部奥の湯温泉事業は定量制を導入している。旅館の廃業で利用口数が減らない限り温泉事業収入は予算のとおり計上される見込みである。そのため、投資・財政計画において料金収入は、利用口数の変動はないものとして計算している。

(2)地方債

現状においては歳入歳出のバランスは安定しているため、地方債の起債は計画していない。

(3)投資以外の経費の考え方

(1)委託料

本事業では毎年温泉ポンプ点検等の設備点検、及び受湯槽等の清掃、レジオネラ属菌検査、温泉資源動向調査を行っている。今後もこれまでと同程度の委託料で推移する見通しであるが、調査内容を精査し変更も検討していく必要がある。

(2)修繕費

施設の故障等による緊急用の費用である。エアー弁の取替等、細かい修繕経費が掛かることが予想されるので、各年度で500千円の予算を計上している。

今後も継続的に施設の定期的な点検・調査や管路の計画的な改築等を実施し、修繕費の削減に努めていく。

3.投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)投資について

(1)施設・設備の更新

緊急性の高い施設更新に必要な整備が求められている。今後は施設の耐用年数に基づいた調査を実施する。実施にあたっては、優先順位をつけながら改善が必要な施設を精査し、施設整備を図っていく。

(2)施設・整備の長寿命化等の投資の平準化

施設・設備を長寿命化して運用するためには、これら資産に対して継続的な維持管理と修繕が必要不可欠である。

これまでも施設・設備の定期点検等は実施してきたが、今後も資産の状況を適正に管理して長寿命化を図ることで、更新費用の削減と平準化に努めていく。

(2)財源について

(1)料金

本計画では、平成 31 年度に消費税の増税分の料金改定を計画している。第 IV 章の経営計画の方針に掲げた、事業収益の計算方法では従量制への変更を検討しているが、実施に当たっては施設整備等様々な課題が存在する。そのため、それらの課題を含め、それを実行した場合の財政シミュレーションを作成していく必要がある。

(3)投資以外の経費について

(1)委託料

現在の奥の湯温泉送湯設備監視端末システムは、導入から時間が経過しており、また既存のシステムが特殊なので、即座に修繕復旧させることが不可能である。今後、老朽化による装置の故障に備えるためにも既存データのバックアップが必要である。

VI.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

本経営戦略は現状をベースにした 10 年間の基本計画である。計画最終年度である平成 39 年度の事業基金積立残高は 9,000 千円程度と予想される。新たな温泉源を掘削するには一般会計からの繰入が不可欠である。しかし、第Ⅳ章での提言を実行することによって、新たな温泉源掘削の時期が早まる可能性もあり、その負担を減少させることも可能である。具体的な行動計画を 3～5 年の中期計画に、さらに単年度計画に落とし込みながら、実施していくことが必要となる。

基本計画については、今後も温泉事業を安定的に経営するために、需要予測の実績との乖離状況、整備事業の進捗状況、料金改定を含めた財政計画の見直し等を定期的に実施することが重要である。

このため、概ね 5 年ごとに見直しを行い、追加的な投資が必要となった場合や想定を超える大幅な分湯口数の増減や社会情勢に迅速に対応し、適宜経営戦略の見直しを実施する。

Ⅶ 参考資料

図表Ⅶ-1 平成30年度～39年度予想歳入決算書推移

款	項	目	細節	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
1	温泉事業収入			4,666,000	4,726,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000
	1	事業収入		4,666,000	4,726,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000
		1	温泉使用料	4,666,000	4,726,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000
			1 使用料	4,666,000	4,726,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000	4,752,000
			2 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	分担金及び負担金			648,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	負担金		648,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	温泉事業加入者負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			1 温泉事業加入者負担金	648,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			1 その他1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			2 その他2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	財産収入			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	1	財産運用収入		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		1	利子及び配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1 利子及び配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			2 その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	繰越金			901,000	0	0	23,000	861,000	0	838,000	1,676,000	0	838,000
	1	繰越金		901,000	0	0	23,000	861,000	0	838,000	1,676,000	0	838,000
		1	繰越金	901,000	0	0	23,000	861,000	0	838,000	1,676,000	0	838,000
			1 繰越金	901,000	0	0	23,000	861,000	0	838,000	1,676,000	0	838,000
5	繰入金			315,000	3,460,000	0	0	1,801,000	0	0	986,000	0	0
	1	一般会計繰入額		315,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	一般会計繰入額	315,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			1 一般会計繰入額	315,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2	基金繰入額		0	3,460,000	0	0	1,801,000	0	0	986,000	0	0
		1	下部奥の湯温泉事業基金繰入額	0	3,460,000	0	0	1,801,000	0	0	986,000	0	0
			1 下部奥の湯温泉事業基金繰入額	0	3,460,000	0	0	1,801,000	0	0	986,000	0	0
歳入合計①				6,532,000	8,188,000	4,754,000	4,777,000	7,416,000	4,754,000	5,592,000	7,416,000	4,754,000	5,592,000

図表Ⅶ-2 平成30年度～39年度予想歳出決算書推移

款	項	目	細節	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
1	温泉事業費			5,966,000	8,186,000	4,729,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000
	1	温泉管理費		5,966,000	8,186,000	4,729,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000
		1	温泉管理費	5,966,000	8,186,000	4,729,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000	7,414,000	3,914,000	3,914,000
			11 需用費	1,348,000	4,855,000	1,363,000	1,363,000	4,863,000	1,363,000	1,363,000	4,863,000	1,363,000	1,363,000
			消耗品費	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
			燃料費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			光熱水費	816,000	823,000	831,000	831,000	831,000	831,000	831,000	831,000	831,000	831,000
			修繕費	500,000	4,000,000	500,000	500,000	4,000,000	500,000	500,000	4,000,000	500,000	500,000
			12 役務費	366,000	369,000	372,000	372,000	372,000	372,000	372,000	372,000	372,000	372,000
			通信運搬費	363,000	366,000	369,000	369,000	369,000	369,000	369,000	369,000	369,000	369,000
			手数料	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
			13 委託費	3,473,000	2,176,000	2,201,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000
			調査・研究委託料	1,480,000	815,000	815,000	0	0	0	0	0	0	0
			管理点検委託料	1,361,000	1,361,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000	1,386,000
			温泉事業経営戦略策定業務	632,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			14 使用料および賃借料	779,000	786,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000
			事務機器リース料	779,000	786,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000	793,000
			15 工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			工事請負費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			18 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			機械器具費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			28 繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			一般会計繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	基金積立金			566,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	1	基金積立金		566,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		1	下部奥の湯温泉事業基金積立金	566,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			25 積立金	566,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			温泉事業基金積立金	566,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
歳出合計②				6,532,000	8,188,000	4,731,000	3,916,000	7,416,000	3,916,000	3,916,000	7,416,000	3,916,000	3,916,000

図表Ⅶ-3 平成30年度～39年度予想事業基金積立額残高

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
15,212,980	11,754,980	11,756,980	11,758,980	9,959,980	9,961,980	9,963,980	8,979,980	8,981,980	8,983,980

図表Ⅶ-1～3 はいずれも身延町関係者ヒヤリング等により受注事業者作成

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算 見込)	本年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	
収 益 的 収 入	収益的収入	1 総 収 益 (A)	4,729	4,667	4,668	4,728	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754	4,754
		(1) 営 業 収 益 (B)	4,724	4,666	4,666	4,726	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
		ア 料 金 収 入	4,724	4,666	4,666	4,726	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752	4,752
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	5	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	5	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	8,529	3,210	5,966	8,186	4,729	3,914	7,414	3,914	3,914	3,914	7,414	3,914	3,914
		(1) 営 業 費 用													
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他													
		(2) 営 業 外 費 用	8,529	3,210	5,966	8,186	4,729	3,914	7,414	3,914	3,914	3,914	7,414	3,914	3,914
ア 支 払 利 息															
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他	8,529	3,210	5,966	8,186	4,729	3,914	7,414	3,914	3,914	3,914	7,414	3,914	3,914		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	△ 3,800	1,457	△ 1,298	△ 3,458	25	840	△ 2,660	840	840	△ 2,660	840	840	840		
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	5,175			3,460			1,801			986			
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他	5,175			3,460			1,801			986				
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)													
		(1) 建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	5,175			3,460			1,801			986					
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	1,375	1,457	△ 1,298	2	25	840	△ 859	840	840	△ 1,674	840	840			

